

富田林市地域福祉計画事業取組状況

			下線は新規事業	平成29年度～令和3年度の取り組み状況				令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
担当課	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
Ⅰ ともに支え、助け合うつながりをつくらう												
Ⅰ. 支え合い・助け合い活動の推進												
①地域行事、地域活動などの促進と参加への呼びかけ												
金剛地区再生室	金剛地区再生指針推進事業	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う。	新規	金剛地区再生指針に基づき、金剛地区まちづくり会議を核とした住民主体の多様な取組を展開してきた。また新たな担い手の確保に向け、人材養成の取組や地域への周知に取り組んだ。	活動内容と担い手の固定化が課題となりつつある。特に地域の将来を担う若者世代の参画に課題がある。			B	金剛地区再生指針推進事業	○	金剛地区活性化に向けた住民主体の取組を支援するとともに、地区の将来を担う若者世代をはじめとする新たな担い手が参画できるしくみづくりに取り組む。	金剛地区まちづくり会議参加者数：58名
道路交通課	市道アドプト・ロード事業	地元自治会や企業と行政が連携しながら、道路の美化活動を行うアドプト・ロードプログラムを実施し、活動団体への用具の貸出を行う。	継続	活動団体の募集および認定 平成29年度…2団体の認定 平成30年度…1団体の認定 令和01年度…1団体の認定 令和02年度…0	活動団体を募集している事を広く市民に向け発信できるような工夫が必要である。			B	市道アドプト・ロード事業	○	富田林市が管理する道路などの一定区間において、地元自治会や企業等の団体が自主的に行う、清掃などの美化活動を支援するため、清掃用具などの提供や、ごみ収集を行ないます。	アドプト・ロード活動団体数 18団体
環境衛生課	環境美化推進事業 (石川を美しくする市民運動協議会を中心とした石川などの河川清掃)	3月第1日曜日に石川及びその支流の河川清掃を行う	継続	参加人数 平成29年度 7,159 人 平成30年度 6,893 人 令和元年度 中止 令和2年度 中止	人口減少の中、市民の環境美化意識を維持するため、参加者数を増加・維持させること。			B	環境美化推進事業	○	美しく守り育て住みよい環境づくりのため、市民・事業者・行政が協働のもと石川等の清掃を実施。	参加人数 7,000 人
金剛公民館	金剛公民館クラブ連絡会	すこやかネットイベント等への参加	継続	金剛地区の各すこやかネットイベント等への参加 令和2年度は新型コロナウイルスの感染予防のためイベント自体が中止となり不参加				B	金剛公民館事業	◎	すこやかネットイベント等への参加	年間4回
東公民館	クラブ連絡会育成事業	地域のさまざまなイベントに参加	継続	地域に還元する事業として例年1～5団体が実施				B	東公民館事業	◎	地域のさまざまなイベントに参加	年間5回
人権・市民協働課	元気なまちづくりモデル事業補助金	地域住民の絆を深め、地域課題の解決及び地域の活性化に資するモデル事業に対し補助金を交付する。	継続	4つのモデル事業に対し補助金を交付している。	補助金交付終了後の事業継続に向けた支援が課題である。			B	市民公益活動推進事務	◎	地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に繋がるモデル事業に対し補助金を交付する。	(現状値) 補助金交付団体:4団体
②地域を愛する心を育む機会の充実												
金剛地区再生室	金剛地区再生指針推進事業	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う。	新規	金剛地区再生指針に基づき、金剛地区まちづくり会議を核とした住民主体の多様な取組を展開してきた。また新たな担い手の確保に向け、人材養成の取組や地域への周知に取り組んだ。	活動内容と担い手の固定化が課題となりつつある。特に地域の将来を担う若者世代の参画に課題がある。			B	金剛地区再生指針推進事業	○	金剛地区活性化に向けた住民主体の取組を支援するとともに、地区の将来を担う若者世代をはじめとする新たな担い手が参画できるしくみづくりに取り組む。	金剛地区まちづくり会議参加者数：58名
中央公民館	公民館主催事業	成人教育	継続	平成29年度「故郷の魅力を再発見～富田林百景」「とんだばやし灯籠めぐり～町かどの文化財を訪ねて」を発刊するなど、富田林の魅力を発見、発表を行った。				A	中央公民館事業	◎	市民企画講座の充実	市民企画講座数：年間10回
文化財課	歴史資料保存活用事業	市民の文化財保護意識を高めるため、埋蔵文化財や古文書、民俗資料等の歴史資料の整理・保存及び活用を図り、文化財の普及啓発に努める。	継続	令和2年3月に、地方創生臨時交付金を活用し家にいながら富田林市の文化財を知ったり、感じたりしていただけるよう文化財デジタルアーカイブを構築し、一部先行公開している。	普及啓発に関する展示パネルなどの備品購入費や文化財デジタルアーカイブの充実を図る為の業務委託料の予算確保			B	歴史資料保存活用事業	◎	・講演会参加者数 450人	
文化財課	文化財施設管理事業	富田林寺内町や周辺に位置する文化財施設(旧杉山家住宅、寺内町センター、じないまち交流館、じないまち展望広場、旧田中家住宅)の特色を最大限に生かしながら、一体的に維持管理、運営することで、富田林寺内町が多くの人で賑わい、交流が生まれる機会を創出する。	継続	・富田林寺内町4施設については、包括的に管理運営し同一の事業者による運営を担わせることで、さらなる管理運営の効率化、利用者サービスや利便性の向上、歴史資料を含む各施設の有効活用等を図るため、令和2年4月より4施設一体での指定管理運営を導入している。 ・旧田中住宅については、市民の文化的活動の場として、施設の一般公開及び貸出しを行っている。	現在、富田林寺内町では、高齢化や空き家問題など数多くの課題を抱えている。それらの問題解決に向けては、地元住民と行政、各種団体が、連携協力を図りながら、新たな取り組みを進めていくことが必要			B	文化財施設管理事業	○	・展示、講演会などの開催 ・普及啓発事業、文化財デジタルアーカイブの充実 ・富田林寺内町4施設の指定管理運営の充実 ・旧田中家住宅の新たな活用方法の検討・研究	・富田林寺内町への来訪者数 38,000人
③支援をしたい人と受けたい人をつなぐしくみの構築												
こども未来室	ファミリー・サポート・センター事業	子育てでの援助をしてほしい人と援助したい人が、お互いに助け合う子育てネットワークです。	継続	依頼会員と援助会員とのマッチングや相談を行っている。また、会員向けに講習会及び交流会の実施や、定期的にお便りを送付している。	活動できる援助会員が少なく、マッチングが難しい。広報等で援助会員募集の周知をしているが、あまり効果がないため、周知方法等を検討する必要			B	ファミリー・サポート・センター事業	◎	依頼会員と援助会員とのマッチングや相談を行う。また、会員向けに講習会及び交流会の実施や、定期的にお便りを送付する。	援助会員数…100人
人権・市民協働課	市民公益活動支援センター	市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	継続	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	相互(支援センターと活動団体)のニーズを把握し、適切にマッチングさせることが課題である。			B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う。	支援センターの利用者数：10,000人
④命を大切に社会づくりに向けた取り組みの充実												
中央公民館	公民館主催事業	憲法月間行事	継続	命や人権をテーマにした講演会や講座を実施した。 平成29年度講演「家族を過労死させないために」 平成30年度講演「織の中のライオン」 令和元年度講演「命を食べて人は生きる」				B	中央公民館事業	◎	引き続き、今日的課題等に着目し、事業の継続を図る	年間1回
健康づくり推進課	自殺対策	①富田林自殺対策連絡会議の実施 ②ゲートキーパー養成講座	継続	①地域におけるネットワークを強化するための自殺対策連絡会議を年2回開催。 ②いのちを支える人材を育成するためのゲートキーパー養成講座を年8回開催。	①令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から自殺対策連絡会議を書面開催とした。 ②ゲートキーパー養成講座についても今後通信を含めた開催方法の工夫検討が必要。			B	健康指導事業	○	誰も自殺に追い込まれることのない富田林市の実現をめざして、引き続き、地域におけるネットワークの強化、いのちを支える人材の育成をすすめていく。	①現在も2回実施しているが、今後も連携を強化するため内容を充実させ引き続き年2回実施。 ②年8回以上実施。
⑤人権教育と啓発の推進												
教育指導室	人権教育指導事務	市の教職員に対する研修を行うとともに、市民に対する人権教育の推進をはかる事業を補助する。	継続	継続して毎年人権に関する研修を行い、教職員への人権啓発に努めている。また、市民に対するチャイルドラインやペアレントトレーニング、ミュージックケア等保護者支援や市民対応を行っている。	令和2年度に関しては三密を防ぐ観点から行えない研修等もあったが、今年度はオンライン等で対応することになっている。			B	人権教育指導事務	●	教職員に対する研修の機会をさらに充実させる。市民に対する啓発については、よりよいものとなるよう、他課とも連携しながら内容を検討していく。	研修や講座等の内容の充実。回数の維持。
商工観光課	企業人権啓発事業	人権尊重思想の普及高揚をはかり、人権問題に関する正しい知識と理解を深める。	継続	会員事業所(37事業所)による人権問題への取り組み。人権啓発に関する研修会・講座等への参加。就職差別撤廃月間の6月には街頭キャンペーンを実施。	・会員事業所の増加 ・新たな施策取り組みの検討			B	予算事業なし		会員事業所による人権問題への取り組み。人権啓発に関する研修会・講座等への参加。就職差別撤廃月間の6月には街頭キャンペーンを実施している。	
人権・市民協働課	人権啓発事業	「富田林市人権行政推進基本計画」に基づき、市民的権利と市民的自由について自らが権利の主体として認識できるような人権教育・啓発に取り組む。	拡充	さまざまな人権問題をテーマに市民人権セミナーや人権フェアを実施し、人権啓発冊子を作成して配布している。	ライフスタイルや意識の変化などにより参加者数が減少しており、関心の高いテーマや内容を工夫して実施する必要がある。	R2年度に「パートナーシップ宣誓証明制度」の導入、R3年度から「LGBTQコミュニティスペース」を定期開催するなど、性的マイノリティに対する取組を充実。		B	人権啓発事業	●	さまざまな人権問題をテーマに市民人権セミナーや人権フェアを実施し、人権啓発冊子を作成して配布している。	セミナーや講座等の参加者数：500人

		下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況						令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	本	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等	
1	1	5	人権・市民協働課	男女共同参画事業	継続	「富田林市男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例」及び「富田林市男女共同参画計画」に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた人権教育・啓発に取り組む	男女共同参画フォーラムや各種講座、研修会の開催、リーフレットの作成、また男女共同参画センターにおいて活動団体に対する支援等を行っている。	さまざまなテーマ設定と手法を駆使しながら、継続的に性別役割分担意識の解消を啓発していく必要がある。	B	男女共同参画推進事務	●	男女共同参画フォーラムや各種講座、研修会の開催、リーフレットの作成、また男女共同参画センターにおいて活動団体に対する支援等を行う。	セミナーや講座等の参加者数:500人	
	1	5	金剛公民館	公民館主催事業	継続	人権週間をはじめ、各種主催講座の中で受講生交流の活性化により人権意識、男女共同参画、異文化交流等を意識した事業内容に心がける 令和2年度は19講座			A	金剛公民館事業	◎	SDGsの目標達成を意識しながら、引き続き魅力ある事業の実施に心がける。	年間20講座	
	1	5	金剛公民館	人権週間行事	継続	人権週間映画「ペコロスの母に会いに行く」と、講演	平成29年度映画「あん」上映 平成30年度映画「光」上映 令和元年度「歴史の中に『ひと』を見る」 令和2年度は、富田林シネマプラスの一環として、「ザ・トゥルー・コスト」「ヴィック・ムニースごみアートの奇跡」を上映		A	金剛公民館事業	◎	引き続き、今日的課題等に着目し、事業の継続を図る	年間2回	
1	1	5	東公民館	憲法月間行事	継続	人権や今日の課題をテーマにした映画を上映	毎年東公民館クラブ連絡会と共催で実施。	他課より借用しているので、テーマ選択が限られる。	B	東公民館事業	◎	憲法月間に因んだ映画や講演会等を実施	年間1回	
1	1	5	中央公民館	公民館主催事業	継続	人権週間をはじめ、主催講座での受講生交流の活性化による男女共同参画、異文化交流等の推進。 (令和2年度は25講座開催)			B	中央公民館事業	◎	SDGsの目標達成を意識しながら、引き続き、魅力ある事業の実施に取り組む。	講座数:年間24講座	
1	1	5	人権文化センター	人権セミナー	継続	人権・多文化共生等を主題に、市民と職員が同じテーブルで学びあう等で市民と共通の課題意識を持ち、市民及び職員の人権意識の向上を目指す。	H29年度…1回開催 H30年度…1回開催+人権講座1回 R元年度…2回開催+研修会1回 R2年度…コロナのため中止 R3年度…開催予定	インターネット等新たな人権課題への関心も高まっており、また、多文化共生に向けた地域づくりが求められている。	A	人権文化センター事業	◎	さらに、市民のみなさんが興味を持つようなテーマの選定に引き続き取り組み、市民に対する人権教育や関係団体等との連携による意識啓発の取り組みを充実していきます。		
1	1	5	生涯学習課	人権教育推進事業	継続	人権文化センターでの識字教室の実施 月曜日:19:00～21:00 平均39回 木曜日:9:30～11:30 平均46回	【平成29年度】月曜42回 木曜46回 【平成30年度】月曜39回 木曜45回 【平成31年度】月曜34回 木曜41回 【令和2年度】月曜21回 木曜21回 【令和3年度】月曜40回 木曜40回(予定)	学習支援者の高齢化や人材不足の一方、外国人人口の増加による新たな展開等	A	人権教育推進事業	○	・外国人市民の増加等、社会情勢の進展にあわせた事業内容の検討 ・識字教室の存在を広くPRし、参加者の掘り起こしとともに、市民の認知と理解を進めていく。		
1	1	5	障がい福祉課	障がい者週間の啓発	継続	障がい者週間(12月3日～9日)の趣旨を広く市民に周知し、障がい者問題の理解と認識を深め障がい者の自立と社会参加を図るため、身体障害者福祉協会と協働しながら、広報等による啓発やキャンペーン時等に啓発用品の配布や、週間中の「市民劇場」での市民啓発を行う。	障がい者週間(12月3日～9日)の趣旨を広く市民に周知し、障がい者問題の理解と認識を深め障がい者の自立と社会参加を図るため、身体障害者福祉協会と協働しながら、広報等による啓発やキャンペーン時等に啓発用品の配布や、週間中の「市民劇場」での市民啓発を行う。	啓発やイベントの中心となる身体障害者福祉協会会員は高齢化が進んでいる。次世代の当事者を育成し、障がい理解の啓発と障がい者の自立、社会促進に向けた取り組みが求められる。	B	障害者福祉事務	◎	障がい者週間(12月3日～9日)の趣旨を広く市民に周知し、障がい者問題の理解と認識を深め障がい者の自立と社会参加を図るため、身体障害者福祉協会と協働しながら、広報等による啓発やキャンペーン時等に啓発用品の配布や、週間中の「市民劇場」での市民啓発を行う。障がいのある人もない人も、ともに生き、ともに理解しあい、ともに参加できるまちを目指す。	・障がい者週間の啓発のため2台の広報車に分かれて巡回。 ・市民劇場では啓発用のおりがみ等を参加者へ配布。	
1	1	5	障がい福祉課	障がい理解促進事業	継続	障がい福祉施策に関する情報を提供し、障がい者理解を促進する。	大阪大谷大学の学園祭でブースを設け、来場する市民に対して障がい理解の啓発イベントを実施する。	啓発イベントの中心となる担い手が不足している。また、より多くの市民に障がいにに対する理解を深めてもらう必要がある。	C	地域生活支援事業	●	基幹相談支援センターが中心となって、イベント等の開催を図る。	少なくとも年1回、理解啓発イベントを開催する。	
2. 地域の交流の機会や場所づくり														
①さまざまな市民との交流機会の充実														
1	2	1	教育指導室	地域による学校教育支援事業	継続	各中学校区において、地域の方を中心に学校支援ボランティアを組織し、学校教育に関わるより多くの、かつ多様な支援活動を行う事業	地域教育協議会が中心となって取り組んでいるフェスタやクリーン作戦(清掃活動)、夜間校区巡視、児童生徒が主体的に関わる活動、あるいは防災に関わるイベントや研修に加え、学校支援コーディネーターによる校区の特色に応じた学校支援活動の実施を支援している。	学校・地域・家庭の総合的な教育力の再構築を図る地域教育協議会の運営や地域人材の確保、活用のための支援を継続していくことが必要である。	B	地域による学校教育支援事業	◎	各中学校区すこやかネットの取組みの充実が図られる中において、その運営にかかる諸費用について財政的な支援が必要不可欠である。引き続き地域の教育力の向上や学校における地域人材活用のために生涯学習課と連携し、取組みを進めていく。	各中学校区での取組みを発表し、共有する「すこやかネット連絡会」の開催回数の維持及び「地域教育協議会」の開催支援の継続。	
1	2	1	教育指導室	日本語指導事業	新規	他国から編入した日本語力の十分でない児童・生徒の学習等を保障するため、在籍する学校へ日本語指導員を配置し、対象児童・生徒の日本語指導と学習環境だけでなく、母語、母文化の学習や生活面についても支援する。	転入や入学、入国等によって市にやってくる海外につながる児童・生徒について、日本語指導や母語保障、文化の学習等のため、日本語指導員をR3年6月現在8名、のべ19校に配置している。本人の学習の他、保護者と学校をつなぐ意味でも大きな役割を果たしている。 (参考:対応言語…中国語、ベトナム語、ツイー語、タガログ語)	ニーズはたくさんあるものの、指導員がまだ見つからない言語があり、とんだばやし国際交流協会とも連携中である。また、本来は指導が必要である児童生徒に対しては指導員が足りていないので、さらなる充実が必要である。	新たな予算の確保と人員の確保	B	日本語指導事業	●	日本語指導が必要な全ての児童生徒に対して、それぞれにあったサポート体制を構築していく。	保護者、学校のニーズにあわせて日本語指導員を配置できること。
1	2	1	金剛地区再生室	金剛地区再生指針推進事業	新規	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う。	住民主体の取組を実践する地区住民の交流等の場として金剛地区まちづくり会議を開催した。	会議運営について、住民主体の自立自走をめざしていたが、移行が難しい。	B	金剛地区再生指針推進事業	○	金剛地区活性化に向けた取組を実践する住民の交流の場を確保するとともに、運営方法を含めた場のあり方について検討する。	金剛地区まちづくり会議開催数:年4回	
1	2	1	商工観光課	商工祭	継続	地域事業者による特産品の販売やPR活動を通じ、消費者とのふれあいの場をつくる	(来場者数) 平成29年度:2,500人 平成30年度:2,400人 令和元年度:2,300人 令和2年度:新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止	参加者数増加のための事業内容の充実	B	商工祭	◎	地域事業者による特産品の販売やPR活動を通じ、消費者とのふれあいの場をつくる。	事業評価:来場者数3,600人	
1	2	1	人権・市民協働課	とんだばやし人権フェア	継続	身近なところから人権について考え、正しい理解を持ってお互いを尊重するとともに、自尊感情を育む機会となることを目指す。また地域で活動する市民団体による情報発信及び交流の場として実施	講演会、小学生人権啓発ポスター、写真展、市民活動団体によるパネル展・発表などを通じて、市民同士や団体間の交流を図っている。	交流の場として、若年層の参加や市民活動団体への積極的な参加の呼びかけを行い、来場者数の増加を図る必要がある。	B	人権啓発事業	●	講演会、小学生人権啓発ポスター、写真展、市民活動団体によるパネル展・発表などを通じて、市民同士や団体間の交流を図る。	参加者数:300人	
1	2	1	人権・市民協働課	男女共同参画フォーラム	継続	男女が共に生き生きとした人生の過ごし方や多様な生活について考える機会を提供することを目的とし、公募による実行委員で構成された実行委員会により準備から報告書作成まで行う	男女共同参画に関するテーマで毎年開催している。また、これに関連して分科会を市民団体(2団体)に事業委託して実施している。	若い世代にも参加してもらえるような仕組みづくりが必要である。	B	男女共同参画推進事務	●	男女共同参画に関するテーマで開催し、これに関連して分科会を市民団体に事業委託して実施する。	参加者数:200人	
1	2	1	人権・市民協働課	男女共同参画センターグループ連絡会	継続	男女共同参画センター連絡会運営委員会が企画した研修会を広く市民に呼びかけ実施	登録グループ間の交流を目的に年1回研修会を開催している。	研修会の講師の選定やテーマ設定をタイムリーなものにし、PRを強化するなど来場者への増加を図る必要がある。	B	男女共同参画推進事務	●	研修会を通じて登録グループ間の交流を図る。	参加者数:100人	

本 部 別 科 目	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	平成29年度～令和3年度の取り組み状況				令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)	
					事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
121	人権・市民協働課	平和を考える戦争展	戦争展において平和記念講演会を毎年開催し、地域の戦争体験者による講演と参加者との交流を図る。	継続	戦争展で平和記念講演会を開催し、戦争体験者と来場者との意見交換や交流を図っている。	地域から戦争体験者が少なくなりつつある中で、戦争の悲惨さを語り継ぐ新たな方法を検討する必要がある。		B	平和のつどい	◎	戦争展で平和記念講演会を開催し、戦争体験者と来場者との交流を図る。	参加者数：100人
121	金剛公民館	公民館主催事業 公民館クラブ連絡会育成事業	公民館主催事業 公民館で活動するさまざまなクラブの交流や情報交換等	継続	公民館主催事業： 令和2年度は新型コロナの感染予防のため公民館まつりは中止となった 令和3年度58クラブ850人	公民館クラブへの参加者の高齢化が進み、公民館まつり等、クラブ連絡会独自の活動が難しくなっている		B	金剛公民館事業	◎	クラブ連絡会登録クラブ数	クラブ数：58クラブ、 クラブ員数：850人
121	東公民館	クラブ連絡会育成事業	公民館で活動するさまざまなクラブの交流や情報交換等	継続	令和3年度31クラブ359人	クラブ員の高齢化が顕著であり、若い世代や勤労者が参加しやすい環境づくりが必要。		B	東公民館事業	◎	クラブ連絡会登録クラブ数	令和8年度31クラブ359人
121	中央公民館	公民館主催事業 公民館クラブ連絡会育成事業	公民館主催事業 公民館で活動するさまざまなクラブの交流や情報交換等	継続	参加者同士の交流を積極的に図る。 令和3年度46クラブ700人	クラブ員の高齢化により、公民館まつりの運営が難しくなっている。		B	中央公民館事業	◎	クラブ連絡会登録クラブ数	クラブ数：46クラブ、 クラブ員数：700人
121	健康づくり推進課	①プレ★ママパパ教室 ②22歳までのプレママ＆ママ教室 ③子育て相談会 ④育児教室びよびよクラス ⑤育児教室すくすくクラス	①妊婦と家族対象の講座（交流会・沐浴等の実習・助産師等の講座等） ③就学前までの子育てに関する予約制の個別相談 ④4か月健診受診後～8か月未満児対象の離乳食や子育てに関する講座と交流会 ⑤1歳～1歳4か月未満児対象の幼児食や歯磨き・子育てに関する講座と交流会 ※②のみ廃止	継続	①3日間4コースで実施、1、2日目で妊婦間交流ができるグループ設定を実施。3日目を両親で参加しやすい日曜に設定。 ③就学前までの保護者のさまざまな相談内容に各専門職が対応。 ④⑤乳児期や幼児初期の親子の学びと交流の場を設定。月齢や地域が近い家庭が交流できるように努めている。	新型コロナウイルス感染症の影響で、妊婦や親子の外出の場がなくなる中、感染防止策を図りながら各事業実施により「来る場所があって救われた」と言う市民もいる一方、開催数の削減や人数制限などにより希望者でも断らざるを得ない状況があった。通信も含めた開催方法の工夫検討が必要。		B	母子保健事業	●	引き続き、さまざまな機会を通じ事業等の情報の発信、参加しやすい事業運営や、相談や交流の場の設定など、妊娠、出産、子育てを地域で安心して行えるような支援体制確保に努める。	①プレ★ママパパ教室：室2日間4コースで、1日を日曜日で設定 ③子育て相談会：月に1回保健師、助産師、管理栄養士、臨床心理士による個別相談を実施（予約制） ④育児教室びよびよ：生後4か月から8か月未満子とその親を対象に年間9回実施 ⑤育児教室すくすく：1歳～1歳4か月未満の子とその親を対象に年6回開催
121	人権文化センター	早春ビックイベント	「早春イベント」として、講座生による作品展及び人権啓発パネル展を開催し市民参加の推進及び地域内外の人々との交流を促進すると共に人権意識の高揚に努める。	継続	H29年度…365人 H30年度…301人 R元年度…コロナのため中止 R2年度…コロナのため中止 R3年度…開催予定	講座生による作品展と連携して行う人権啓発パネル展のみになる。新たなイベントの検討。		B	人権文化センター事業	◎	開かれたコミュニティ施設として、市民に参加してもらえる交流機会の充実に努めていきます。	
121	人権・市民協働課	子どもモザイクキャンプ	国際交流協会で年1回実施。1泊キャンプを通じて外国籍及び外国にルーツを持つ子どもたちの仲間作りとエンパワメントを目指す。	継続	国際交流協会で年1回実施。キャンプを通じて外国籍及び外国にルーツを持つ子どもたちの仲間作りとエンパワメントを目指す。	外国人市民が増加する中、本事業を広く周知する必要がある。		B	国際化施設推進事業	○	国際交流協会で実施。キャンプを通じて外国籍及び外国にルーツを持つ子どもたちの仲間作りとエンパワメントを目指す。	
121	人権・市民協働課	南河内の集い	市域を越えた南河内地域のNPOの集い。	継続	市域を越えた南河内地域のNPOの集い。	NPOの活動を促進、活性化させるため、事業内容の充実を図る必要がある。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	南河内地域におけるNPO団体の交流の場として実施する。	
121	人権・市民協働課	国際交流協会	にほんごよみかき教室や語学教室などを行っており、外国人だけでなく全市民が利用できる場となっている。	継続	国際交流協会が「にほんごよみかき教室」や「語学教室」などを行っており、外国人市民だけでなくすべての市民が利用できる交流の場として実施している。	外国人市民が増加する中、国際交流協会の事業や活動を広く周知する必要がある。		B	国際化施設推進事業	○	国際交流協会による「にほんごよみかき教室」や「語学教室」など、外国人市民だけでなくすべての市民が利用できる交流の場として実施する。	
		②地域における住民同士の交流機会の充実										
122	高齢介護課	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	趣味・教養・健康づくりに関する高齢者のための教室を開催	拡充	高齢者の自立支援・介護予防に向けて「笑顔はつらつ教室」をはじめ、「健康づくり教室」や地域型介護予防教室「ぼっちら教室」、定ポイント型介護予防教室「認知症予防・介護予防プログラム」など、様々なプログラムを実施。また、令和2年度より「富田林市介護予防・健康ポイント事業」を開始、3地区モニター参加者180名、健康拠点として20ヶ所を設定し、令和3年度より市内全域で開始予定。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令で、地域の各教室及びプログラムが軒並み中止・縮小され、開催回数及び参加者数が大幅に減少。自宅に引きこもる高齢者が増加したものと予想される。	富田林市介護予防・健康ポイント事業の実施	A	地域介護予防活動支援事業	●	高齢者の自立支援・介護予防に向けて趣味・教養・健康づくりに関する高齢者のための様々な教室を実施。また、「富田林市介護予防・健康ポイント事業」や市内商業施設等を介護予防・健康拠点として位置づけ、介護予防・各種健康教室を実施する。	事業評価 地域介護予防普及教室 参加者数3,650人、富田林市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画 富田林市介護予防・健康ポイント事業参加者数のべ1,500人
122	金剛地区再生室	金剛地区再生指針推進事業	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う。	新規	住民主体の取組を実践する地区住民の交流等の場として金剛地区まちづくり会議を開催した。	会議運営について、住民主体の自立自走をめざしていたが、移行が難しい。		B	金剛地区再生指針推進事業	○	金剛地区活性化に向けた取組を実践する住民の交流の場を確保するとともに、運営方法を含めた場のあり方について検討する。	金剛地区まちづくり会議開催数：年4回
122	児童館	親子ふれあい事業	主に幼児と小学生およびその保護者を対象に各学期事業・年間事業として講座・講習事業を実施し、親子で体験することによりふれあいを持つことを図る。	拡充	H29…1,364人 H30…1,437人 R01…1,233人 R02…492人	講座内容の見直しや周知の仕方の工夫などにより参加者の満足度向上や年齢層の拡大がされているが、児童館近隣以外の地域住民の利用を推進したい。	金剛連絡所で移動児童館を開催するとともに、各種事業を展開する。	B	親子ふれあい事業	◎	親子でふれあいを持ち共に体験する講座を通じて、さまざまな交流、子育て支援、子どもの成長促進を図ります。	参加者 延べ2,000人
122	こども未来室	地域子育て支援センター事業	子育てに悩みを持つ保護者及び幼児の友達づくりに、遊びの教室を開催したり、園庭開放や子育ての相談指導等を通じて、育児支援を行うもの。	継続	親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行っている。また、子育て講座や年齢別の講座を定期的に実施している。	年々、利用者が減少傾向にある。早い段階で保育所や幼稚園に預ける人が増えていることが原因の1つと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の流行等により、対面での事業を休止せざるを得なくなった際に、オンラインで事業を行う等、実施する方法を考える必要がある。		B	地域子育て支援拠点事業	◎	親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行う。また、英会話教室等の子育て講座や年齢別の講座を定期的に実施する。	利用者数…6,500人
122	こども未来室	つどいの広場事業	・子育て中の親子に対して、気軽に集い、相談交流ができる親子の場を提供する ・身近な地域の様々な子育て支援に関する情報を提供していく	継続	親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行っている。また、子育て講座や年齢別の講座を定期的に実施している。	年々、利用者が減少傾向にある。早い段階で保育所や幼稚園に預ける人が増えていることが原因の1つと考えられる。また、新型コロナウイルス感染症の流行等により、対面での事業を休止せざるを得なくなった際に、オンラインで事業を行う等、実施する方法を考える必要がある。		B	地域子育て支援拠点事業	◎	親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行う。また、子育て講座や年齢別の講座を定期的に実施する。	利用者数…20,500人
122	こども未来室	地域活動事業	保育園で実施する敬老会やクリスマス会に地域の子どもやお年寄りを招いて、地域の人との関わりをもつ。また、親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行っている。年齢別の子育て講座や給食の試食会等も実施している。	継続	保育園で実施する敬老会やクリスマス会に地域の子どもやお年寄りを招いて、地域の人との関わりをもつ。また、親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行っている。年齢別の子育て講座や給食の試食会等も実施している。	令和3年度に年度当初の待機児童は解消されたが、年度途中の待機児童は依然解消できていない。また、認可定員を超える入所（定員の弾力化）が慢性化しており、今後も継続して受け皿を確保する必要がある。		B	子育て支援ネットワーク事業	◎	保育園で実施する敬老会やクリスマス会に地域の子どもやお年寄りを招いて、地域の人との関わりをもつ。また、親子で集える場を提供し、保護者及び幼児の友達作りや子育てでの相談、情報提供を行う。年齢別の子育て講座や給食の試食会等も実施する。	園庭開放利用者数…10,000人
122	こども未来室	認可保育施設整備補助事業	増大する保育需要に対応し待機児童を解消するため、民間活力による保育施設整備を支援し、本市の保育水準の向上を目指す。	新規	平成30年度から令和3年度の各年、私立保育施設が1施設開設。			B	認可保育施設整備補助事業	●	年度途中の待機児童数の解消	0人
122	金剛公民館	公民館主催事業	公民館主催事業全般	継続	公民館クラブおよび市民による企画 令和2年度は12講座			A	金剛公民館事業	◎	市民企画講座の充実	講座数：年間10回
122	東公民館	クラブ連絡会との連携協力事業	納涼のタベ・公民館まつり・クラブ体験デー等	継続	学習したことや日頃の成果を地域に還元することを目的としている。	クラブ員の高齢化により、納涼のタベ・公民館まつりの運営が難しくなっている。		B	東公民館事業	◎	納涼のタベ・公民館まつり・クラブ体験デー等	年間3事業

			下線は新規事業	平成29年度～令和3年度の取り組み状況						令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	部	所	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
1	2	2	人権文化センター	講座事業	各種講座事業を開催することにより、地域内外の人々との交流を促進すると共に人権意識の高揚に努める。	継続	H29年度…通年講座(前期8・後期8)、短期(8) H30年度…通年講座(前期8・後期8)、短期(7) R元年度…通年講座(前期6・後期6)、短期(9) R2年度…通年講座(前期・後期コロナで中止)、短期(5) R3年度…通年講座(前期コロナで中止・後期実施予定) 短期(実施予定)	リピーターが多く、新規の参加者が少ない。		B	人権文化センター事業	◎	興味をもって、参加してもらいやすい魅力的な講座の充実に取り組んでいます。	
1	2	2	増進型地域福祉課	校区担当職員事業	地域福祉計画の基本理念である増進型地域福祉を推進するために、令和2年7月から開始した校区担当職員事業において、16小学校区毎に行われる校区交流会議に校区担当職員が参加(1班2人体制で8班編成)し、校区プログラムの企画・実践の支援等を行います。	新規	令和2年7月より校区担当職員事業を始動し、校区交流会議の参加を開始したが、校区交流会議が当初の予定通りに開催できず、令和2年度実績・8校区 延べ9回の参加で、8班中6班のみの活動となった。	社会福祉協議会と連携しながらウイズコロナ、アフターコロナを見据え、校区交流会議の開催や校区プログラムの事業展開について検討していく必要がある。		B	校区担当職員事業	○	小学校区毎に開催されている校区交流会議に校区担当職員が参加し、地域住民による主体的な地域づくりを支援するため、地域と行政のパイプ役を担います。また、各部署に推進担当員を配置し、地域課題等を庁内横断的に共有し「増進型地域福祉」のまちづくりを全庁的に取り組みます。	校区プログラムの実践数…16小学校区
1	2	2	人権・市民協働課	元気なまちづくりモデル事業補助金	地域住民の絆を深め、地域課題の解決及び地域の活性化に資するモデル事業に対し補助金を交付する。	継続	4つのモデル事業に対し補助金を交付している。	補助金交付終了後の事業継続に向けた支援が課題である。		B	市民公益活動推進事務	◎	地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に繋がるモデル事業に対し補助金を交付する。	(現状値) 補助金交付団体:4団体
			③地域福祉活動団体等の活動拠点の確保											
1	2	3	教育総務課	空き教室利用	学校・地域・家庭・行政の協働をさらに進めるための「地域の総合拠点」として、余裕教室等をはじめ学校施設の有効活用を行う。	継続	教室の空き状況など、学校施設管理者と協議。	新型コロナウイルス感染症対策による児童生徒の密を回避するため、空き教室等を利用するため、施設利用の協議ができない。		C	教育委員会事務局事務	○	地域福祉活動団体等の活動基盤を整備するため、余裕教室、空き家及び公共施設を活用するなど、活動拠点となる場所の確保について、地域住民の交流拠点としての利用も含めて支援策を検討します。	学校施設の活用状況を調査・協議を行い、余裕教室等が確保できる施設から順次、実施する。
1	2	3	金剛地区再生室	金剛地区再生指針推進事業	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う。	新規	金剛地区まちづくり会議居場所づくり部会のメンバーが中心となり、金剛地区内にコミュニティカフェ「わっくCafé」を開設するとともに、UR都市機構・本市の連携により「∞ KONROOM」を共同設置した。	地区住民の高齢化進行に伴い、身近な居場所を求める声が多い。左記のとおり拠点は開設されているが、金剛地区としての課題解決には至っていない。		B	金剛地区再生指針推進事業	○	※活動の拠点を必要とする地区住民への直接的なサポートは予定していない	※数値設定困難
1	2	3	住宅政策課	空家対策事業	地域団体の活動拠点としての空家の活用	継続	現時点で、実績なし	地域団体の空家利用のニーズ、それに見合った空家物件の調査や所有者の利活用意識の確認等、マッチングに必要な情報収集		D	空家対策事業	●	地域団体の活動拠点としての空家の活用	
1	2	3	金剛図書館	金剛図書館事業	音声訳ボランティア団体や、子どもの読書活動にかかわる団体に、朗読会議室を活動の場として提供。	継続	H29…173回 H30…227回 R1…201回 R2…199回	金剛図書館は、朗読会議室1部屋のみの提供のため、複数の団体で利用希望日が重なることが課題。 また、録音図書作製のための防音装置の備わった部屋の確保が望まれる。		A	金剛図書館事業	●	図書館と協働しているボランティア団体に活動の場を提供している。	ボランティアグループと連携し、活動の支援を続けていく。
1	2	3	人権文化センター	貸館事業	地域に開かれたコミュニティセンターとして、利用の向上を図る。	継続	H29年度…25,823人 H30年度…25,748人 R元年度…23,330人 R2年度…9,339人	3階が雨漏りの為使用不可となり、貸部屋数が減少している。		B	人権文化センター管理事業	○	より効率的な運用に努めてまいりたいと考えています。	
1	2	3	人権・市民協働課	市民公益活動支援センター	市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	継続	市内の公共施設や民間の施設をネットワークステーションとして位置付け、市民公益活動団体の活動場所を支援している。	ネットワークステーションの周知が課題である。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市内の公共施設や民間の施設をネットワークステーションとして位置付け、市民公益活動団体の活動場所を支援する。	支援センターの利用者数:10,000人
			3. 各種地域団体の連携強化											
			①地域福祉活動団体等への支援機関の周知と相談体制の充実											
1	3	1	増進型地域福祉課	民生委員等事務	民生委員児童委員協議会・保護司会・更生保護女性会・日本赤十字社富田林地区(富田林市赤十字奉仕団)の活動支援を行うことで、地域福祉の推進を図る。	拡充	各団体の活動の充実を図るため、PR活動や様々な事業活動をサポートしている。	活動者の高齢化が進み、担い手が不足している。	令和3年度から保護司会がサポートセンターを設置	B	民生委員等事務	○	再犯防止の推進や就労促進について保護司会にて課題となっている。	民生委員活動件数(訪問・相談・研修参加等)…12,380件
1	3	1	人権・市民協働課	市民公益活動支援センター	市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	継続	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	専門的分野の相談に対応するためのスキルアップが課題である。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う。	支援センターの利用者数:10,000人
1	3	1	人権・市民協働課	住民活動災害保障保険	住民団体による住民活動中に事故が発生した場合、責任者の賠償責任や入院・通院などの費用を保険で補填し、住民活動の促進と社会福祉の向上に資する。	継続	住民団体による住民活動中に事故が発生した場合、責任者の賠償責任や入院・通院などの費用を保険で補填することで、住民活動の促進と社会福祉の向上を図っている。			B	市民公益活動推進事務	◎	住民団体による住民活動中に事故が発生した場合、責任者の賠償責任や入院・通院などの費用を保険で補填することで、住民活動の促進と社会福祉の向上を図る。	
			②グループづくり、組織化などに対する支援や交流機会の充実											
1	3	2	高齢介護課	生活支援コーディネーター	日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、地域活動の立ち上げ及び継続支援を行い、地域の生活支援等サービスの充実を図る。	継続	第1層生活支援コーディネーター(1名)と第2層生活支援コーディネーター(3名)の協力を得て、富田林市介護予防・自立支援5ヶ年計画を令和2年度に策定。また、各生活支援コーディネーターが「情報」や「人材」、「場所」について、重点項目として、それぞれ地域の課題解決に向けて取り組んでいる。	新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や地域の担い手不足の影響から、地域福祉活動を中止する団体が増加、地域における高齢者の集いの場が年々減少している。		A	生活支援体制整備事業	○	日常生活圏域ごとに生活支援コーディネーターを配置し、地域資源の把握、地域活動の立ち上げ及び継続支援を行うとともに、富田林市介護予防・自立支援5ヶ年計画に基づき、「情報」や「人材」、「場所」等の地域課題の解決に向けて取り組んでいく。	事業評価 協議体参加団体数16団体
1	3	2	金剛地区再生室	金剛地区再生指針推進事業	地区の再生・活性化に向け、金剛地区再生指針に基づき、住民等を主体とするソフト的取組を進めるとともに、都市空間の再編や施設の再整備等、ハード面でのまちづくりの検討を行う。	新規	住民主体の取組を实践する地区住民の交流等の場として金剛地区まちづくり会議を開催した。	会議運営について、住民主体の自立自走をめざしていたが、移行が難しい。		B	金剛地区再生指針推進事業	○	金剛地区活性化に向けた取組を实践する住民の交流の場を確保するとともに、運営方法を含めた場のあり方について検討する。	金剛地区まちづくり会議開催数:年4回
1	3	2	人権・市民協働課	男女共同参画センターグループ登録	男女共同参画社会の形成に寄与する活動を行うグループを支援する	継続	活動のための貸館など登録グループの活動を支援している。	新規の登録グループがあまり増えない中で、グループ活動に対する支援のあり方を検討する必要がある。		B	男女共同参画推進事務	●	男女共同参画に対する社会意識向上を図るため、貸館業務などを通じて登録グループの活動を支援する。	登録団体数:20団体
1	3	2	金剛公民館	公民館クラブ連絡会育成事業	クラブ活動相談・指導事務	継続	公民館主催講座終了後に公民館クラブ活動等自主活動のグループづくりを促す。 令和2年度は「カタコト韓国語教室」がサークル化			B	金剛公民館事業	◎	新規クラブ登録数	2クラブ
1	3	2	東公民館	学級講座のクラブ化	主催講座終了後、継続活動を目的に実施する	継続	自主活動できるように指導や育成を行う。			B	東公民館事業	◎	新規公民館クラブ登録数	5年で2クラブ
1	3	2	人権・市民協働課	市民公益活動支援センター	市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	継続	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	活動支援や交流機に関する情報発信を充実する必要がある。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う。	支援センターの利用者数:10,000人

富田林市地域福祉計画事業取組状況

				下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況				令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)	
本	部	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
2 安全・安心に暮らせる地域をつくろう													
		1. 安全・安心な住環境づくり											
		①公共的建築物等の改善・整備											
2	1	住宅政策課	若松地区公共施設再整備事業(市営住宅)	市営住宅の建替が完了した。	継続	市営住宅(107戸)の建替が完了した。			A	若松地区公共施設再整備事業	○		
2	1	住宅政策課	若松地区公共施設再整備事業(市営住宅を除く)	若松地区内の老朽化や耐震性が不足している公共施設の整備、通り抜け道路や公園整備を行い、街区の一体的な再整備を行います。	継続	人権施策に対応した施設の設計業務に着手した。	様々な人権問題の相談・支援事業等に対応した利用し易い施設を整備する必要がある。		B	若松地区公共施設再整備事業	○	様々な人権問題の相談・支援事業等に対応した利用し易い施設を整備する。	
2	1		都市計画課	富田林市交通等バリアフリー基本構想推進事業	継続	・H29年11月、市庁舎1階多目的トイレの設備改修(トイレ用点字案内板新設、オストメイト、ベビーキープ等を新設) ・R2年3月、近鉄川西駅バリアフリー化整備(構内エレベータ1台設置、誘導・警告ブロックの設置、多機能トイレの新設など) ・R2年7月、市交通等バリアフリー基本構想推進協議会委員による現地点検の実施(参加者6名)	富田林土木事務所の管轄である府道富田林狭山線(生活関連経路・準生活関連経路)の整備については、予算確保など長期対応が必要となる。		A	交通等バリアフリー基本構想推進事業	●	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律(バリアフリー法)」及び「市交通等バリアフリー基本構想」に基づき、だれもが安全・安心に移動でき、人にやさしいまちをめざし、環境の整備を進める。	富田林土木事務所の管轄である府道富田林太子線(生活関連経路)の歩道整備完了
2	1	みどり環境課	公園整備事業	地元要望により児童遊園等を新設している。	継続	令和3年度に1公園の整備を予定している。	地元要望を受けて整備工事を行っているが、要望から2～3年お待ちいただいている状況である。		B	公園整備事業	●	誰もが安全・安心に公園を利用していただけるよう、公園施設の整備に努める。	公園の整備件数 10件/年
2	1	金剛公民館	金剛公民館施設管理運営事業	古くなった備品の更新(施設の改修は、図書館が担当)	継続	古くなった備品の更新(施設の改修は、図書館が担当)	開館後38年が経過、備品等の老朽化が著しく、更新が追いつかない部分がある		B	金剛公民館事業	◎	古くなった備品の更新(施設の改修は、図書館が担当)	
2	1	東公民館	福祉のまちづくり	バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れた施設整備等	継続	全ての市民が安全快適に施設使用できるよう施設・設備・備品の回収・更新に努める。	施設の老朽化に伴い、施設・設備の修繕が多発しており、長期的な視点での修繕が必要。		C	東公民館事業	◎	バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れた施設整備等	
2	1	中央公民館	中央公民館施設管理運営事業	施設・備品の改修及び更新	継続	全ての市民が安全快適に施設使用できるよう施設・設備・備品の回収・更新に努める。	施設の老朽化に伴い、施設・設備の修繕が多発しており、長期的な視点での修繕が必要。		C	中央公民館事業	◎	施設・備品の改修及び更新	
2	1		総務課	新庁舎建設事業	新規	令和2年度には「市庁舎整備基本計画」を策定するとともに、設計業務、CM業務、オフィス環境業務に着手した。引き続き令和3年度についても設計関係業務を進めている。	新庁舎はもとより、庁舎建設時の移転や分散配置による施設整備において、バリアフリーやユニバーサルデザインまた、分庁舎間の連携等の懸案事項について、誰もが使いやすい施設となるよう利用者の意見を幅広く聴取し反映する必要がある。		B	新庁舎整備事業		防災拠点として耐震性能が不足している現庁舎の建替えに向けた整備事業です。令和2年11月策定の「市庁舎整備基本計画」に基づき、令和10年度の新庁舎全体の供用開始を目指し、安全で誰もが利用しやすい庁舎となるよう事業をすすめます。	事業性質上、数値的な目標設定は困難と考えます。
		②地域でのごみ収集体制の整備											
2	1	2	環境衛生課	ふれあい収集	継続	対象者数(高齢者世帯を含む) H29…H30.3月末時点対象者 340件 H30…H31.3月末時点対象者 369件 R01…R02.3月末時点対象者 352件 R02…R03.3月末時点対象者 447件	市内在住者の高齢化が進み続けるため、対象者は増加し、収集員の業務負担が増加する。事業継続の為には、対象者の範囲を見直すもしくは、事業規模の縮小が必要となる。		B	ごみ収集事業	●	ふれあい収集(ごみ持ち出しサービス) ごみ置き場までごみを持ち出すことが困難な高齢者又は障がい者のみの世帯、あるいは、高齢者及び障がい者のみの世帯に対し、戸別の収集を行う。【平成15年7月開始】	
		③緊急時の見守り体制の構築											
2	1	3	高齢介護課	認知症高齢者見守り事業	継続	徘徊高齢者SOSネットワーク及び位置検索用端末機の貸与により認知症の方に対して、見守りの支援体制を継続実施。また認知症に関する普及啓発として、小中学生を対象とした「認知症の本を読もう!MEET★富田林コンクール」の開催や「RUN伴」の協力・支援、また家族支援として、「認知症介護家族の交流会」や平成30年度より「もの忘れ医療介護相談」等を実施。	様々な認知症に関する普及啓発に努めているが、きちんとした理解までは至っていない。また見守りの支援体制についても位置検索用端末機の貸与等については、利用者数が少ない。		A	家族介護支援事業	◎	認知症に伴う徘徊行動により行方不明になった際、早期発見できるネットワーク体制の整備とGPS発信機の貸与により徘徊高齢者の搜索を迅速に行う。また、認知症に関する様々な場面での普及啓発や介護家族支援については、引き続き認知症高齢者の在宅生活を支援を進める。	事業評価 位置検索用端末機の貸与8件 認知症介護家族交流会参加者数60人
		④医療体制の整備											
2	1	4	健康づくり推進課	二次救急医療体制整備補助事業	継続	南河内二次医療圏における準夜初期救急及び二次救急医療体制の整備	二次救急協力病院(19病院)、準夜初期救急協力病院(8病院)に救急医療体制の整備の補助を行う。	なし	A	二次救急医療体制整備補助事業	○	引き続き、二次救急医療体制の継続的な確保に努めます。	なし
		2. 移動手段の確保											
		①外出活動や移動などを支援するサービスの利用促進											
2	2	1	高齢介護課	外出支援サービス	廃止	在宅で外出困難な高齢者(要介護4以上)を移送用車両で病院等へ送迎	令和2年度 登録者4名	利用者が年々減少している。	年々利用者数の減少や民間の介護タクシー事業所の充実等により令和2年度をもって事業廃止。	A	予算事業なし	事業廃止に伴い未記入	事業廃止に伴い未記入
2	2	1	障がい福祉課	移動支援事業	継続	地域生活支援事業の一環として、屋外での移動に困難のある障がい者(児)の、社会参加のための外出を支援している。	地域生活支援事業の一環として、屋外での移動に困難のある障がい者(児)の、社会参加のための外出を支援している。		A	地域生活支援事業	●	地域生活支援事業の一環として、屋外での移動に困難のある障がい者(児)の、社会参加のための外出を支援する。	令和5年度 225人35,670時間/年間
2	2	1	障がい福祉課	重度障がい者タクシー料金補助事業	継続	重度障がい者(児)【※福祉施設等に入所している人、外出支援サービスを受けている人を除く】に対し、タクシー料金の基本料金を補助することで、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図る。	重度障がい者(児)【※福祉施設等に入所している人、外出支援サービスを受けている人を除く】に対し、タクシー料金の基本料金を補助することで、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図る。 R2:3回/月		A	障がい者福祉事務	◎	重度障がい者(児)【※福祉施設等に入所している人、外出支援サービスを受けている人を除く】に対し、タクシー料金の基本料金を補助することで、生活行動範囲の拡大、社会参加の促進を図る。	チケット配布数 対象者一人当たり4回/月
2	2	1	障がい福祉課	障がい者(児)ライフサポート推進モデル事業	継続	①送迎サービス:通学又は通所を支援するため、自宅と最寄り駅等の間の移送を行う。 ②宿泊支援: 保護者等の病気等により緊急に預け入れが必要となった場合、宿泊の支援を行う。	①送迎サービス:通学又は通所を支援するため、自宅と最寄り駅等の間の移送を行う。 ②宿泊支援: 保護者等の病気等により緊急に預け入れが必要となった場合、宿泊の支援を行う。		A	障がい者(児)ライフサポート推進モデル事業	◎	①送迎サービス:通学又は通所を支援するため、自宅と最寄り駅等の間の移送を行う。 ②宿泊支援: 保護者等の病気等により緊急に預け入れが必要となった場合、宿泊の支援を行う。	

		下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況					令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	部	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
			②地域住民との協働による防犯対策の充実										
2	4	2	教育指導室	子ども安全見守り隊	継続	小学校区ごとに、地域の方々により組織された見守り活動隊等が登下校時に安全見守り活動を行う。小学校が主体となり取り組んでいることから、活動母体や活動方針に地域の特徴が反映されており、学校独自の取組として根付いている。	見守り他の高齢化		B	予算事業なし		子どもの安全確保のための啓発活動や青色パトロールカーの運行、小学校の新入学児童への防犯ブザーの配布、子どもの安全見守り隊、「子ども110番の家」などの防犯対策の充実に努めます。	学校安全に関する国からの通知等の周知を行う。子どもの登下校時の見守りを行う。青色パトカーで校区のパトロールを行う。
2	4	2	教育総務課	防犯ブザーの貸与	継続	通学時の安全対策の一環として、毎年4月に市内公立全小学校の新1年生へ防犯ブザーを貸与。	令和3年4月は新1年生785人に貸与。	貸与としているが、実質は配布している状況。	A	小学校管理事務	●	子どもの安全確保のための啓発活動や青色パトロールカーの運行、小学校の新入学児童への防犯ブザーの配付、子ども安全見守り隊、子ども110番の家などの防犯対策の充実に努めます。	通学時の安全対策の一環として、毎年4月に市内公立全小学校の新1年生へ防犯ブザーを貸与。
2	4	2	危機管理室	防犯カメラ補助金	継続	市民の安全確保を図るため、防犯カメラの設置費の一部を補助する。	街頭犯罪、侵入盗等の未然防止を図るため、町会及び自治会に対し補助金を交付。 令和元年度から補助率を1/2から2/3に拡充する等充実を図る。	充実を望む一方で、プライバシーを懸念される意見も有る。	B	地縁団体防犯カメラ整備補助事業	○	プライバシーに十分配慮した形で設置を促進し、犯罪抑止に寄与する取り組みである。	
2	4	2	危機管理室	青パト巡回パトロール	継続	事故や犯罪を未然に防ぐため、学童の下校時の見守り、下校後の安全、また地域における不審者等に対する、警戒を行う。	2つの小学校区に対し補助金を交付している。	市内16小学校区全てに青パト活動団体を普及するための課題整理。 現在活動中団体の従事者高齢化による活動継続のための後継者育成も課題。	B	防犯対策事業	●	事故や犯罪を未然に防ぐため、学童の下校時の見守り、下校後の安全、また地域における不審者等に対する、警戒を行う。	
2	4	2	生涯学習課	こども110番運動	継続	小学校や市民から申請のあった際に、大阪青少年育成府民会議から提供を受けたこども110番のタペストリーを配布している。 また、令和元年度には、こどもにわかりやすいチラシを作成し、市内小学校全生徒に対して配布した。 協力家庭数(事業者含む) 【H29】2,259件 【H30】2,304件 【R1】2,159件 【R2】2,133件	登録者数の把握等を小学校に依頼しているため、実態を把握していない。また、府民会議からの提供を受けたタペストリー等を配布しているのみであり、提供がなくなった場合に、新たに予算化して提供することは難しい。	A	予算事業なし	広報等を通じて、事業のPRを行う。 府民会議から啓発物品の提供があれば、継続してこども110番登録者に配布を行う。	特になし		
			③地域での防犯活動の促進										
2	4	3	道路交通課	通学路・交通安全施設整備事業	継続	通学路に係る道路整備	市内各所学校から教育委員会を通じて要望のあったものについて、道路施設の改善や、歩行空間の確保などを行ない、通学路における児童の安全確保に努めています。	通学路となるものは、市が管理している道路だけではなく、大阪府が管理している道路の場合もあることから、大阪府とも協力し対応しなければならない。 又、歩道の設置などの用地の確保が必要なものについては、事業が進まない状況もあります。	A	通学路・交通安全施設整備事業	◎	通学路における、道路施設などの改良や改修を行ない、通学児童の安全を確保します。 又、市内一円の道路安全施設の新設・補修および交差点改良や歩道改良を行ない歩行者の安全確保、交通環境の改善を図ることにより、事故の防止を図ります。	通学路や交通安全施設に係る要望に対し、早期に対応を行い危険個所の解消に努める。
2	4	3	危機管理室	防犯灯補助金	継続	市民の安全確保を図るため、防犯灯の設置費及び維持管理費の一部を補助する。	町会、自治会、その他管理団体に対し補助金を交付。	消費電力の少ないLED防犯灯への取替え推進し、一定普及は進んでいるが、電力会社の電気使用料増加により地域の負担が軽減されていない。	B	防犯灯補助事業	◎	環境への配慮のため消費電力の少ないLED防犯灯の普及を推進する。	
2	4	3	危機管理室	防犯カメラ補助金	継続	市民の安全確保を図るため、防犯カメラの設置費の一部を補助する。	街頭犯罪、侵入盗等の未然防止を図るため、町会及び自治会に対し補助金を交付。 令和元年度から補助率を1/2から2/3に拡充する等充実を図る。	補助率の拡充による費用負担の軽減は一定効果をあげているが、設置、維持に継続して費用がかかる。	B	地縁団体防犯カメラ整備補助事業	○	地域コミュニティにおける防犯対策の充実を図る活動を推進する。	
2	4	3	危機管理室	春・秋の地域安全運動街頭キャンペーン	継続	各駅前(7か所)にて地域安全運動の啓発用品を乗降者に配布し「街頭犯罪や侵入窃盗の被害防止」を呼びかける(市・警察・防犯委員)	防犯委員会に対し補助金を交付している。	参集しての啓発を主とした活動のため、新型コロナウイルス感染症拡大防止期間中は自粛、中止となる。	B	防犯対策事業	●	各駅前(7か所)にて地域安全運動の啓発用品を乗降者に配布し「街頭犯罪や侵入窃盗の被害防止」を呼びかける(市・警察・防犯委員)	

富田林市地域福祉計画事業取組状況

			下線は新規事業	平成29年度～令和3年度の取り組み状況					令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容（令和8年度目標）			
本	部	所	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
3 地域福祉を支える力を育てよう														
			1. 地域福祉の担い手づくりの推進											
			①ボランティア育成のための講座等の充実											
3	1	1	金剛公民館	公民館主催事業	公民館講座を通して、各種ボランティアサークルのきっかけを作る	継続	R1年度ドローンボランティア養成講座			A	金剛公民館事業	◎	ボランティアおよびボランティアグループの育成にかかわる事業の実施	年間2講座
3	1	1	東公民館	公民館主催事業	公民館およびクラブ連絡会主催講座	継続	令和2年度手話入門教室を開催			B	東公民館事業	◎	ボランティアおよびボランティアグループの育成にかかわる事業の実施	年間1講座
3	1	1	中央公民館	公民館主催事業	公民館主催講座	継続	日本語識字教室の日本語ボランティア研修を兼ねた講座の実施。			A	中央公民館事業	◎	日本語読み書き教室等の実施	通年実施
3	1	1	金剛図書館	①音声訳ボランティア養成講習会（実践編全6回） ②子育て支援と子ども読書推進事業「子どもの心を育てる、絵本とおはなし」（全5回） ③乳幼児サービスボランティア養成講座	①音声訳技術を修得し、障がい者への録音図書（デジジー図書）の作製や対面朗読を行うボランティア養成を目的とした講習会を行い、ボランティアの育成に努めている。 ②子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が絵本についての知識と楽しさを学ぶ。子どもと絵本をつなぐ大人を育成し、より豊かな読書環境と子育て環境づくりを目的とする。 ③子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が赤ちゃんの発達について学び、子どもと絵本をつなぐ大人を育成し、より豊かな子育て環境づくりを目的とする。	継続	①受講者数 H29…78人、H30…71人、R1…89人、R2…46人 ②参加者数 H29…58人、H30…52人、R1…37人、R2…52人 ③参加者数 H29…52人、H30…81人、R1…40人、R2…33人	今後、コロナウイルス感染症防止のため、密にならないよう対策を講じなければならない。会場の広さや、講師、参加者の高齢化が課題である。		A	金剛図書館事業	●	①音声訳技術を修得し、障がい者への録音図書（デジジー図書）の作製や対面朗読を行うボランティア養成を目的とした講習会を行い、ボランティアの育成に努めていく。 ②子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が絵本についての知識と楽しさを学ぶ場を提供する。子どもと絵本をつなぐ大人を育成し、より豊かな読書環境と子育て環境づくりを目的とする。 ③子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が赤ちゃんの発達について学ぶ場を提供し、子どもと絵本をつなぐ大人を育成する。より豊かな子育て環境づくりを目的とする。	ボランティア養成のため、コロナウイルス感染症対策を講じながら講座等を開催していく。
3	1	1	人権・市民協働課	市民公益活動支援センター	市内で活動する市民公益活動団体に 対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	継続	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に 対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	人材育成のため講座等の参加者数の増加を図る必要がある。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に 対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う。	支援センターの利用者数：10,000人
			②福祉に関する学習機会の充実											
3	1	2	高齢介護課	認知症サポーター養成講座	認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族をあたたく見守る応援者として、自分のできる範囲で活動す	継続	令和2年度は、認知症サポーター養成講座を「地域班」、「子ども班」、「職域班」の3つの班に分け、計7回開催し、119人のサポーターを養成した。	引き続き、市民の方へ認知症やサポーターについて周知していく。		A	認知症サポーター等養成事業	●	認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人やその家族をあたたく見守る応援者として、自分のできる範囲で活動する人の育成。また、認知症条例を制定する。	富田林市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画 年間300名を養成
3	1	2	こども未来室	子育て支援ネットワーク事業	市立保育所のうち地域の子育て支援のブロック拠点4園を中心に家庭訪問や園庭開放などの事業を展開する。また、関係機関とのネットワークを構築し、地域の子育て支援の連携を図る。	継続	妊婦及び0～2歳児の児童を家庭訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行っている。	妊婦訪問では働いている人も多く、会えないことが多い。また、コロナウイルス感染症の流行により、訪問が実施できなかったため、今後、同様の事態が起こった際に、どのように対応するか検討する必要がある。		B	子育て支援ネットワーク事業	◎	妊婦及び0～2歳児の児童を家庭訪問し、子育てに関する相談や情報提供を行う。	園庭開放利用者数…10,000人
3	1	2	金剛公民館	公民館主催事業 クラブ連絡会事業	公民館講座およびクラブ連絡会活動を通して、障がい者理解やボランティア活動に対する理解と参加を促す	継続	令和2年度は新型コロナの感染予防のため、クラブ連絡会の事業も多数中止された			A	金剛公民館事業	◎	手話通訳・字幕入りの映画等障がい者の参加に取り組んだ事業数	
3	1	2	東公民館	主催事業	公民館主催講座あるいは東公民館クラブ連絡会	継続	東公民館クラブ連絡会主催で手話入門講座を実施し、東公民館で手話サークルの立ち上げに寄与した。			B	東公民館事業	◎	市民企画講座の充実	講座数：年間8回
3	1	2	中央公民館	公民館主催事業	公民館主催講座	継続	平成29年度「日本語ボランティア始めませんか」令和元年度講演「認知症の診断から治療まで」			B	中央公民館事業	◎	ボランティア育成及び福祉理解に関する事業の実施	年間2講座
3	1	2	金剛図書館	①音声訳ボランティア養成講習会（実践編全6回） ②子育て支援と子ども読書推進事業「子どもの心を育てる、絵本とおはなし」（全5回） ③乳幼児サービスボランティア養成講座	①音声訳技術を修得し、障がい者への録音図書（デジジー図書）の作製や対面朗読を行うボランティア養成を目的とした講習会を行い、ボランティアの育成に努めている。 ②子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が絵本についての知識と楽しさを学ぶ。子どもと絵本をつなぐ大人を育成し、より豊かな読書環境と子育て環境づくりを目的とする。 ③子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が赤ちゃんの発達について学び、子どもと絵本をつなぐ大人を育成し、より豊かな子育て環境づくりを目的とする。	継続	①受講者数 H29…78人、H30…71人、R1…89人、R2…46人 ②参加者数 H29…58人、H30…52人、R1…37人、R2…52人 ③参加者数 H29…52人、H30…81人、R1…40人、R2…33人	今後、コロナウイルス感染症防止のため、密にならないよう対策を講じなければならない。会場の広さや、講師、参加者の高齢化が課題である。		A	金剛図書館事業	●	①音声訳技術を修得し、障がい者への録音図書（デジジー図書）の作製や対面朗読を行うボランティア養成を目的とした講習会を行い、ボランティアの育成に努めていく。 ②子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が絵本についての知識と楽しさを学ぶ場を提供する。子どもと絵本をつなぐ大人を育成し、より豊かな読書環境と子育て環境づくりを目的とする。 ③子どもに関わる大人（親、祖父母、ボランティアなど）が赤ちゃんの発達について学ぶ場を提供し、子どもと絵本をつなぐ大人を育成する。より豊かな子育て環境づくりを目的とする。	ボランティア養成のため、コロナウイルス感染症対策を講じながら講座等を開催していく。
3	1	2	障がい福祉課	障がい福祉施策出前講座	市民からの要望に応じて、障がい福祉施策に関する情報を提供し、障がい者理解を促進する。	継続	市民からの要望に応じて、障がい福祉施策に関する情報を提供し、障がい者理解を促進する。			B	予算事業なし		生涯学習課との協議となるが、オンラインでの開催も検討する。	随時開催
			2. ボランティア・NPO活動の推進											
			①ボランティア育成のための講座等の充実											
3	2	1	人権・市民協働課	市民公益活動支援センター		継続	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に 対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	人材育成のため講座等の参加者数の増加を図る必要がある。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に 対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う。	支援センターの利用者数：10,000人

			下線は新規事業	平成29年度～令和3年度の取り組み状況						令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	本	本	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
				②福祉に関する学習機会の充実										
3	2	2	人権・市民協働課	市民公益活動支援センター		継続	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行っている。	人材育成のため講座等の参加者数の増加を図る必要がある。		B	市民公益活動支援センター管理運営事務	◎	市民公益活動支援センターにおいて、主に市内で活動する市民公益活動団体に対し、相談業務や情報提供、講座の実施、備品貸出、活動場所の提供などの支援を行う。	支援センターの利用者数：10,000人
				3. 地域リーダーの育成支援										
				①青少年のリーダー育成										
3	3	1	児童館	中学生育成事業	青少年の自主的な活動を支援し青少年リーダーやボランティアの養成を行うことにより、将来を担う人材の育成や組織活動が自主的に行えることを目指す。(中学生育成支援事業)	継続	H29…409人 H30…41人 R01…127人 R02…375人	特別活動で中学生の興味のあるものを設定するなど参加者数の充実を目指す。		B	小・中学生育成事業	◎	スポーツ・レクリエーション・自主学習などの活動を通じて、友達の輪を広げることをめざします。	参加者 延べ500人
3	3	1	金剛公民館	公民館主催事業	「発表力を身につけよう」「スポーツチャンバラを体験しよう」などの青少年を対象とした講座	継続	令和元年度「こどもの救命救急」を年4回実施			B	金剛公民館事業	◎	青少年を対象とした講座の実施	年間6講座
3	3	1	東公民館	主催事業	子どもを対象にした講座や三中校区支援学級児童を対象にした体操等	継続	青少年・親子・家庭教育講座を各年度平均4講座程度実施。また、第三中学校区支援学級児童を対象にした体操講座を実施。			B	東公民館事業	◎	青少年を対象とした講座の実施	年間6講座
3	3	1	中央公民館	公民館主催事業	青少年・親子・家庭教育	継続	毎年10講座程度開催			A	中央公民館事業	◎	青少年を対象とした講座の実施	年間10講座
3	3	1	金剛図書館 中央図書館	団体貸出	地域文庫への団体貸出	継続	地域文庫へ本を貸出して活動を支援し、子どもたちに本を届けている。	対象となる子どもの減少と文庫運営ボランティアの高齢化。		B	金剛図書館事業 中央図書館事業	●	地域文庫への団体貸出	市内地域文庫との情報の共有、資料の貸出などの支援を行っていく。
3	3	1	生涯学習課	野外活動振興事業	青少年に対し、集団生活を通じて生活指導並びに野外活動を行い、心身ともに健全な青少年を育成する。	継続	【H29年度】野外料理教室(21人・4人)、子ども宿泊キャンプ(33人)、ハイキング(台風のため中止)、雪遊びファミリーツアー(最少催行人数に達せず中止) 【H30年度】野外料理教室(3人・8人)、子ども宿泊キャンプ(猛暑のため中止)、野外スイーツ教室(台風接近のため中止)、ハイキング(台風被害のため中止)、雪遊びファミリーツアー(最少催行人数に達せず中止) 【令和元年度】野外料理教室(29人・11人)、子ども宿泊キャンプ(19人)、野外スイーツ教室(22人)、ロープワーク&ワンバーナークッキング(最少催行人数に達せず中止)、サバイバルキャンプ(2人) 【令和2年度】野外料理教室(コロナのため中止・6人)、子どもデイキャンプ(5人)、野外スイーツ教室(4人)、サバイバルキャンプ(コロナのため中止)	参加者の確保(イベント内容の充実、周知、広報)ボランティア指導者や青少年リーダーの確保・育成等		B	野外活動振興事業	△	青少年教育キャンプ場は、施設の老朽化及び利用率の低下を踏まえ、歳出の最適化の観点から本市で既に策定された「公共施設再配置計画」及びそれを受けた「行財政経営改革ビジョン」では、「令和5年度からの次期指定管理者の選定に合わせて廃止する」ことが示されています。 本事業は、青少年の健全育成に資する事業として、引き続き、参加者確保のため、広報及びWEBサイト等を通じて、より充実にした内容で活動事業を周知していく。	
3	3	1	生涯学習課	若者施策推進事業	本年4月から施行される「若者条例」に基づき、若者が富田林の未来を考え、まちづくりに参加できる「若者会議」を創設し、議論を通じて、若者が活躍できる魅力あるまちづくりを推進してまいります。	新規	富田林に関わりのある若者を「若者会議委員」として委嘱する。 委員は富田林に必要な施策や取組など、まちづくり全般に関する事項について検討・協議し、市とともにその実現を目指す。 施策の検討は全9回程度の全体会議などを通して実施する。	提案される施策を実現可能性の高いものとするため、どの程度行政の介入が必要か。 若者会議終了後においても委員が地域活動の担い手として活躍いただくためにどのような支援が必要か。 毎年委員となる若者を確保することが出来るのか。		A	若者施策推進事業	○	委員からの提案施策をどれだけ市政に反映していくのか。 若者会議の参加を通して地域で活躍する若者が増えるのか。	年間の会議等開催数：9回 提案施策の実現数(目標)：2件/年
3	3	1	生涯学習課	青少年対策管理事務	①市こども会育成連絡協議会27年度よりチャレンジクラブとして活動開始 ②青少年指導員による青少年への「愛の一声」(非行防止等啓発活動) ③青少年指導員によるもちつき大会 ④こども会育成連絡協議会活動	継続	新型コロナウイルス感染症により令和2年度は活動が中止となったが、平成29年度から令和元年度まで活動を実施。ただし、放課後子ども教室については、令和2年度から学習支援事業を開始しており、学習支援事業のみ実施した。(従来の事業は中止)	新型コロナウイルス感染症により、中止を余儀なくされるような事業が多く、今後の事業展開について検討が必要。放課後子ども教室については、地域ボランティアによる従来の工作やスポーツ活動と大学生による学習支援活動の両立が困難であること。		B	青少年対策管理事務	○	青少年の健全育成のために、そのニーズを的確に把握するとともに、withコロナ及びpostコロナに向けた新たな活動に取り組んでいく。	
3	3	1	生涯学習課	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室の実施	継続				B	放課後子ども教室推進事業	◎		
				4. 福祉、介護等を担う専門的な人材の育成・支援										
				①地域で活動する人材の育成										
3	4	1	高齢介護課	認知症サポーター養成講座	認知症について正しい知識を持ち、認知症の人や家族をあたたく見守る応援者として、自分のできる範囲で活動する人の育成	継続	令和2年度は、認知症サポーター養成講座を「地域班」、「子ども班」、「職域班」の3つの班に分け、計7回開催し、119人のサポーターを養成した。	引き続き、市民の方へ認知症やサポーターについて周知していく。		A	認知症サポーター等養成事業	●	認知症についての正しい知識を持ち、認知症の人やその家族をあたたく見守る応援者として、自分のできる範囲で活動する人の育成。また、認知症条例を制定する。	富田林市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画 年間300名を養成
3	4	1	保険年金課	富田林ウォーキングサポーター養成フォローアップ事業	地域の健康推進員によりウォーキングを通じて、市内の環境整備及び地域の活性化も実施しながら、健康に関する意識向上に努めている。	継続	会員への知識普及のため、平成29年度にフォローアップ講座を1回実施した。会員数の増加を目指し、ウォーキングサポーター養成講座を平成30年度に1回、体験ウォーキングを平成29年度～令和元年度に1～8回/年、実施した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、体験ウォーキングを中止したが、会の活動状況の見守りや情報提供は継続して実施している。	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、会のウォーキングも中止した時があった。社会情勢を見ながら、啓発や事業を進めていく必要がある。		B	その他保健事業	●	地域の健康推進員によりウォーキングを通じて、市内の環境整備及び地域の活性化も実施しながら、健康に関する意識向上に努めている。	2023年度までに養成講座を1回開催する。
				5. 地域や関係機関をつなぐネットワーク活動の充実										
				①コミュニティソーシャルワーカーの配置										
3	5	1	増進型地域福祉課	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	地域の要援護者等に対する個別支援と、地域福祉セーフティネット体制づくりを行う	拡充	各校区単位での「福祉なんでも相談窓口(校区型)」の拡充に取り組むとともに、各圏域に専門的な相談機能を有する「福祉なんでも相談窓口(圏域型)」の設置を進めている。	制度の狭間や複雑化・複合化した個人や世帯に対する支援ニーズへの対応が困難であり、分野横断的な支援体制を新たに構築していく必要がある。	令和2年度から地域福祉課内にコミュニティソーシャルワーカーを常駐配置する「福祉なんでも相談窓口」を設置し、市関係部局と連携し対応する体制を整備した。	B	福祉コミュニティ推進事業	○	高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援や地域づくりの取り組みを一体的に実施し、複合課題や制度の狭間の支援ニーズに対応する重層的支援体制の構築を進める。	「福祉なんでも相談窓口(校区型)設置数」…16小学校区 重層的支援体制による「福祉なんでも相談窓口(圏域型)設置数」…3圏域

		下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況						令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容（令和8年度目標）	
本	本	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
		②分野別ネットワークとの連携											
3	5	2	高齢介護課	地域包括支援センター業務	継続	住み慣れた地域で高齢者の生活を総合的に支援するため、ワンストップで応じる総合相談や多職種連携のネットワークづくりを行う	地域包括ケアシステム構築に向けた地域ケア会議の開催、民生委員や老人会、地区福祉委員会等の地域団体との連携、専門職含めた三師会等との連携等ネットワーク構築に向けた重層的な体制整備に努めた。またケアマネジャーの支援等含めた相談体制の構築に努めた。	相談内容の複雑化・多様化、地域包括ケアシステムの構築等求められる業務内容は多岐に亘ることから業務の見直し、職員の資質向上及び体制整備について適切に進めていく必要がある。	A	包括的支援事業	●	高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活を行えるよう、ワンストップにて対応する総合相談窓口の充実や多職種連携によるネットワークづくりに努めることにより、地域包括ケアシステム構築について進めていく。	富田林市総合ビジョンおよび総合基本計画 相談対応件数 12,188件
3	5	2	こども未来室	要保護児童対策地域協議会	継続	保健、福祉、医療、教育、警察等児童の関係機関が連携して、児童虐待の予防・発見・援助等を行う	児童虐待対応件数が平成29年度618件であったものが、令和2年度には967件に増加し、関係機関との連携を深め、より一層迅速かつ確な虐待対応が求められている。	平成28年の児童福祉法改正により、令和4年度設置が求められている、児童とその家庭及び妊産婦に対して必要な支援を行うための「子ども家庭総合支援拠点」の整備が必要。	B	要保護児童対策地域協議会事業	●	子ども家庭総合支援拠点を設置し、要保護児童対策地域協議会の機能強化し、より専門的な相談対応を実施する。	子ども家庭総合支援拠点の強化
3	5	2	こども未来室	子育て支援ネットワーク会議・ブロック会議	継続	市内を4ブロックに分け、保育園・幼稚園・NPO・民生委員児童委員など地域で子育て支援の活動をしている機関が集まり数ヶ月おきに会議を開いて、子育てのしやすい地域づくりに取り組んでいる。また年数回、各機関の代表者が集まるネットワーク会議を開催している	年3回程度、各ブロックの関係機関が集まって会議を開催し、各ブロックごとの課題について議論したり、情報共有を行ったりしている。	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行によりブロック会議を開催できなかった。今後、同様の事態が起こった際に、どのように対応するか検討する必要がある。	B	子育て支援ネットワーク事業	◎	年3回程度、各ブロックの関係機関が集まって会議を開催し、各ブロックごとの課題について議論したり、情報共有を行う。	開催数…3回/年
3	5	2	増進型地域福祉課	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	拡充	地域の要援護者等に対する個別支援と、地域福祉セーフティネット体制づくりを行う	各校区単位での「福祉なんでも相談窓口（校区型）」の拡充に取り組むとともに、各圏域に専門的な相談機能を有する「福祉なんでも相談窓口（圏域型）」の設置を進めている。	制度の狭間や複雑化・複合化した個人や世帯に対する支援ニーズへの対応が困難であり、分野横断的な支援体制を新たに構築していく必要がある。	B	福祉コミュニティ推進事業	○	高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援や地域づくりの取り組みを一体的に実施し、複合課題や制度の狭間の支援ニーズに対応する重層的支援体制の構築を進める。	「福祉なんでも相談窓口（校区型）設置数」…16小学校区 重層的支援体制による「福祉なんでも相談窓口（圏域型）設置数」…3圏域
3	5	2	増進型地域福祉課	校区担当職員事業	新規	地域福祉計画の基本理念である増進型地域福祉を推進するために、令和2年7月から開始した校区担当職員事業において、16小学校区毎に行われる校区交流会議に校区担当職員が参加（1班2人体制で8班編成）し、校区プログラムの企画・実践の支援等を行います。	令和2年7月より校区担当職員事業を始動し、校区交流会議の参加を開始したが、校区交流会議が当初の予定通りに開催できず、令和2年度実績、8校区 延べ9回の参加で、8班中6班のみの活動となった。	社会福祉協議会と連携しながらウイズコロナ、アフターコロナを見据え、校区交流会議の開催や校区プログラムの事業展開について検討していく必要がある。	B	校区担当職員事業	○	小学校区毎に開催されている校区交流会議に校区担当職員が参加し、地域住民による主体的な地域づくりを支援するため、地域と行政のパイプ役を担います。また、各部局に推進担当員を配置し、地域課題等を庁内横断的に共有し「増進型地域福祉」のまちづくりを全庁的に取り組みます。	校区プログラムの実践数…16小学校区

富田林市地域福祉計画事業取組状況

			下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況					令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	本	本	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
4 必要な支援を受けられるしくみをつくらう														
			1. 総合的な相談体制の充実											
			①地域における見守り体制の充実											
4	1	1	高齢介護課	緊急通報システム登録 設置	一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速適切な対応を図る。	継続	令和2年度末 登録者数1,152世帯	高齢者人口の増加により、引き続き利用者の増加が見込まれる。		A	老人日常生活用具給付等事業	◎	一人暮らしの高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与し、緊急時に迅速適切な対応を図る。	事業評価 登録者数1,300人
4	1	1		高齢介護課	配食サービス事業	継続	令和2年度 利用者数延べ55,651人	高齢者人口の増加により、引き続き利用者の増加が見込まれる。		A	配食サービス事業	◎	在宅の高齢者等に対し、配食サービスを通じて、健康の維持、疾病の予防及び自立生活の質の確保を図るとともに、配食時にボランティア等による安否確認を行うことにより、いつまでも地域で安心して生活が営めるよう支援する。	事業評価 延べ利用者数62,500人
4	1	1		高齢介護課	高齢者閉じこもり対策 支援事業	継続	令和2年度 利用者数21人	年々利用者数が減少。在宅介護支援センターによる見守り訪問との区別する必要性があり、閉じこもりがちな高齢者に対する支援について検討していく必要がある。		A	包括的支援事業	●	基本的な生活習慣が欠如していたり、対人関係が成立しないなど、社会適用が困難による閉じこもり高齢者に対し、訪問により日常生活に対する指導、支援を行い、要介護状態への進行を予防し、福祉の向上を図るとともに、見守り体制の整備・関係づくりの構築を行う。また必要に応じて他のサービスの調整等を行う。	
4	1	1		増進型地域福祉課	民生委員等事務	継続	各団体の活動の充実を図るため、PR活動や様々な事業活動をサポートしている。	活動者の高齢化が進み、担い手が不足している。令和3年度から保護司会がサポートセンターを設置したが、市民への周知が十分にできていない。再犯対策		B	民生委員等事務	○	変更なし	民生委員活動件数(訪問・相談・研修参加等)…12,380件
			②身近な総合相談窓口の設置											
4	1	2		増進型地域福祉課	コミュニティソーシャル ワーカー設置事業	拡充	各校区単位での「福祉なんでも相談窓口(校区型)」の拡充に取り組むとともに、各圏域に専門的な相談機能を有する「福祉なんでも相談窓口(圏域型)」の設置を進めている。	制度の狭間や複雑化・複合化した個人や世帯に対する支援ニーズへの対応が困難であり、分野横断的な支援体制を新たに構築していく必要がある。	令和2年度から地域福祉課内にコミュニティソーシャルワーカーを常駐配置する「福祉なんでも相談窓口」を設置し、市関係部局と連携し対応する体制を整備した。	B	福祉コミュニティ推進事業	○	高齢、障がい、子ども・子育て、生活困窮分野の相談支援や地域づくりの取り組みを一体的に実施し、複合課題や制度の狭間の支援ニーズに対応する重層的支援体制の構築を進める。	「福祉なんでも相談窓口(校区型)設置数」…16小学校区 重層的支援体制による「福祉なんでも相談窓口(圏域型)設置数」…3圏域
			③さまざまな手段や専門性の向上による相談体制の充実											
4	1	3		生涯学習課	子ども・若者支援事業	新規	ひきこもり相談件数 【平成29年度】 21件 【平成30年度】 23件 【平成31年度】 22件 【令和2年度】 17件 ※ひきこもり相談は、月1回きらめき創造館にて実施してきたが、令和2年度より金剛連絡所で3か月に1回追加実施している。令和2年度コロナにより1回相談を中止。	子ども若者育成支援推進法に基づき若者のひきこもり対策事業として実施しているが、8050問題があるように対象者が高齢化しており、若者以外の相談も広く受け入れている現状がある。 担当課には、社会福祉士や精神保健福祉士などの専門職が配置されておらず、福祉施策(障がい、生活保護、生活困窮)などの知識や経験がないため、福祉部門との連携が難しい。		B	子ども・若者支援事業	○	8050問題など社会問題化してきている問題であり、避けて通れない課題である。高齢、福祉部門や就労支援との連携の充実など横断的に対策する枠組みを作っていく必要がある。	
4	1	3		商工観光課	消費者保護対策事業	継続	【消費者相談】 月～金曜日(祝日・年末年始を除く)に消費生活専門相談員による相談を実施している 【消費のサポーター派遣事業】 高齢者を対象に消費のサポーターを派遣し、悪質商法にあわないためのミニ講座を実施する	<消費者相談> H29…670件、H30…644件、R1…645件、R2…802件 <ミニ講座> H29…1回、H30…1回、R1…1回、R2…0回	<消費者相談> ECサイトや訪問など、リテラシーの低い高齢者や障がい者を狙った悪質商法は、年々増加しており、相談体制が追いついていない。 <ミニ講座> 現在、能動的な取り組みとしてミニ講座を開催しているが、市民がわからの要請に対応する仕組みが構築できていない。	B	消費者保護対策事業	○	【消費者相談】 月～金曜日(祝日・年末年始を除く)に消費生活専門相談員による相談を実施している 【消費のサポーター派遣事業】 高齢者を対象に消費のサポーターを派遣し、悪質商法にあわないためのミニ講座を実施するなど、積極的な情報発信に努める。	<消費者相談> 受動的事業の為目標値設定なし。 <ミニ講座> 年1回以上の講座開催と2回以上の啓発リーフレットの作成。
4	1	3		商工観光課	労働関連施策事業	拡充	【労働相談事業】 労働問題に関する様々な相談に応じる。社会保険労務士会に業務委託。毎月第2木曜日開催 【障がい者就業・生活相談業務】 障がい者の様々な就業・生活相談に応じる	<労働相談> H29…22件、H30…17件、R1…13件、R2…13件 <障がい者就業・生活相談> H29…18件、H30…10件、R1…8件、R2…6件	<労働相談事業> 外国人労働者向けに通訳を派遣した労働相談を実施する。また、第2木曜日のうち、奇数月の夜間(午後6時～8時)に労働相談を実施する。(令和2年度～) <障がい者就業・生活相談業務>障がい福祉課にて行われている相談業務に統合(令和3年度～)	B	労働関連施策事業	○	【労働相談事業】 労働問題に関する様々な相談に応じる。社会保険労務士会に業務委託。毎月第2木曜日開催	<労働相談> 受動的事業の為目標値設定なし。
4	1	3		都市魅力課	市民相談事務	継続	職員による窓口・電話相談、専門相談として弁護士・司法書士による相談の実施	他課との連携や調整が必須となるため、ノウハウの継承や、より充実した相談環境づくりが必要		A	市民相談事務	◎	職員による窓口・電話相談、専門相談として弁護士・司法書士による相談の実施	市民相談、専門相談共に随時実施 約1,000件(年間)
4	1	3		人権・市民協働課	相談事業	継続	毎月1回実施。憲法週間(5月)人権週間(12月)人権擁護委員の日(6/1)には特設相談を実施している。	年間を通じて相談件数が少なく、相談の周知、PRに努める必要がある。		B	人権啓発事務	●	市民の人権擁護を図るため、毎月1回実施。また憲法週間(5月)人権週間(12月)人権擁護委員の日(6/1)には特設相談を実施する。	
4	1	3		人権・市民協働課	相談事業	拡充	カウンセラーによる女性の悩み相談 女性相談員による女性のための電話相談の実施	毎月定例の曜日・時間で、「女性の悩み相談」(面談)と「女性のための電話相談」を実施している。	継続した相談がほとんどであるため、相談日・回数等を増やすことも必要である。	B	男女共同参画推進事務	●	DVなど女性が抱える悩みの解決を図るため、「女性の悩み相談」(面談)と「女性のための電話相談」を実施する。	

			下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況					令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	本	本	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必需性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
4	2	1	金剛図書館 中央図書館	①録音図書の作製(金剛図書館) ②身体障がい者ゆうメール個人貸出 ③LLブック(やさしく読める)の収集とコーナー設置 ④LLブック版の図書館利用案内作成と配布 ⑤対面朗読(中央図書館) ⑥「 おとなのための朗読会～聴いてたのしむ読書 」	①ボランティア団体に依頼し、録音図書の作製・提供を行っている。録音図書は、視覚障がい者を対象に郵送貸出している。 ②身体が不自由なため図書館に来館できない方に資料を郵送にて貸出する。 ③知的障がいや自閉症、学習障がいなど通常の活字図書の利用が困難な人が理解しやすいように、図や写真を多様するなど工夫したLLブックを収集し、コーナーを金剛図書館に設置している。 ④近畿視覚障害者情報サービス研究協議会「LLブック特別研究グループ」の協力により作成した。通常の活字図書の利用が困難な方に、図書館の利用の方法を伝え、様々な情報に触れ豊かな暮らしをおくる助けとなることを目指す。 ⑤音声訳ボランティアグループに依頼し、視覚障がい者を対象に図書館施設内で希望される図書を朗読し、必要な情報を提供している。 ⑥ボランティア団体に依頼し、聞く読書を楽しめるよう朗読会を開催。	継続	①録音図書の提供数 H29:カセットテープ 55人 378巻 デジジ図書 126人 126巻 H30:カセットテープ 32人 193巻 デジジ図書 305人 305巻 R1: カセットテープ 27人 159巻 デジジ図書 349人 349巻 R2: カセットテープ 1人 9巻 デジジ図書 195人 195巻 ②貸出回数 H29～R3 希望者 0人 ③継続実施中 ④継続実施中 ⑤実施回数 H29:9回、H30:7回、R1:9回、R2:4回 ⑥参加者数 H29:34人、H30:36人、R1:31人、R2:中止(コロナウイルス感染症対策)	転出などで今まで利用していた対象者が減少し、新しい利用者も少ない。当事業について広く知ってもらうことが必要である。	B	中央図書館事業	●	①ボランティア団体に依頼し、録音図書の作製・提供を行っていく。録音図書は、視覚障がい者を対象に郵送貸出。 ②身体が不自由なため図書館に来館できない方に資料を郵送にて貸出する。 ③知的障がいや自閉症、学習障がいなど通常の活字図書の利用が困難な人が理解しやすいように、図や写真を多様するなど工夫したLLブックを収集し、コーナーを金剛図書館に設置する。 ④近畿視覚障害者情報サービス研究協議会「LLブック特別研究グループ」の協力により作成した。通常の活字図書の利用が困難な方に、図書館の利用の方法を伝え、様々な情報に触れ豊かな暮らしをおくる助けとなることを目指す。 ⑤音声訳ボランティアグループに依頼し、視覚障がい者を対象に図書館施設内で希望される図書を朗読し、必要な情報を提供する。 ⑥ボランティア団体に依頼し、聞く読書を楽しめるよう朗読会を開催。	図書館内に事業についてのポスターを貼るなどして、周知をはかっていく。	
4	2	1	障がい福祉課	手話通訳者及び要約筆記者派遣事業	聴覚障がい者、音声又は言語機能障がい者と健聴者との意思の疎通を円滑にするために必要に応じ手話通訳者、要約筆記者を派遣することにより聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。	継続	「手話言語条例」に基づいた聴覚障がい者、音声又は言語機能障がい者への意思疎通支援を行う。 R2:手話353件 525時間、要約16件 52時間			A	意思疎通支援事業	●	聴覚障がい者、音声又は言語機能障がい者と健聴者との意思の疎通を円滑にするため必要に応じ手話通訳者、要約筆記者を派遣することにより聴覚障がい者等の福祉の増進を図る。	令和5年度 手話通訳者派遣事業 509件 662時間/年 要約筆記者派遣事業 15件 56時間/年
4	2	1	障がい福祉課	ろうあ者福祉指導員設置事業	市とろうあ者との意思の疎通を図り、更生のための相談に応じ、必要な指導を行う指導員を障がい福祉課に配置している。	継続	市とろうあ者との意思の疎通を図り、更生のための相談に応じ、必要な指導を行う指導員を障がい福祉課に配置している。			A	予算事業なし		市とろうあ者との意思の疎通を図り、更生のための相談に応じ、必要な指導を行う指導員を障がい福祉課に配置している。	指導員(手話通訳士)2人
4	2	1	障がい福祉課	福祉の手引き等を活用した情報提供の推進	障がい者福祉施策に関して、「福祉の手引」等を活用し、わかりやすい情報提供を行う。	継続	障がい者福祉施策に関して、「福祉の手引」等を活用し、わかりやすい情報提供を行う。			A	障がい者福祉事務	◎	障がい者福祉施策に関して、「福祉の手引」等を活用し、わかりやすい情報提供を行う。	
4	2	1	人権・市民協働課	窓口ちらし翻訳業務	「市業務案内」では対応できないような緊急の情報などについて担当課からの依頼に応じて翻訳する。	継続	業務に関する緊急の情報などについて担当課からの依頼に応じて多言語で翻訳を行っている。	外国人市民が増加する中、多言語での対応が求められている。		B	国際化施策推進事業	○	業務に関する緊急の情報などについて担当課からの依頼に応じて多言語で翻訳を行う。	
4	2	1	人権・市民協働課	通訳・翻訳サポート事業	国際交流協会で実施。日本語を母語としない方からの依頼は無料。	継続	国際交流協会において、日本語を母語としない方からの依頼に応じて多言語による通訳・翻訳を行っている。	通訳・翻訳サポートを担う人材の確保とスキルアップが課題である。		B	国際化施策推進事業	○	国際交流協会において、日本語を母語としない方からの依頼に応じて多言語による通訳・翻訳を行う。	
			②地域福祉活動団体等との情報共有の推進											
4	2	2	金剛公民館	諸団体のチラシ・ポスター掲示	諸団体のチラシ・ポスター掲示	継続	継続して随時掲示している。			B	金剛公民館事業	◎	諸団体のチラシ・ポスター掲示	
4	2	2	増進型地域福祉課	民生委員等事務	民生委員児童委員協議会・保護司会・更生保護女性会・日本赤十字社富田林地区(富田林市赤十字奉仕団)の活動支援を行うことで、地域福祉の推進を図る。	継続	各団体の活動の充実を図るため、PR活動や様々な事業活動をサポートしている。	活動者の高齢化が進み、担い手が不足している。令和3年度から保護司会がサポートセンターを設置したが、市民への周知が十分にできていない。		B	民生委員等事務	○	変更なし	民生委員活動件数(訪問・相談・研修参加等)…12,380件
4	2	2	人権・市民協働課	町総代会関係事務	行政と町会・自治会等の連携を緊密にすることで市政の円滑な推進と福祉の増進、生活環境の向上を図る。	継続	市からの依頼事項等市政に関する情報について、地域の町会・自治会と情報共有を図っている。	効果的な情報共有のあり方を検討する必要がある。		B	町総代会関係事務	○	市からの依頼事項等市政に関する情報について、地域の町会・自治会と情報共有を図る。	(現状値) 町総代会加入団体数:159団体
			③適切な福祉サービスの提供											
4	2	3	広域福祉課	・指定障がい福祉サービス事業者等及び指定居宅サービス事業者等への実地指導 ・有料老人ホームへの立入検査	事業者に対して苦情の受付や受付後の処理体制を確認し、未整備の場合は整備を促す。	継続	・障がい福祉サービスー116件 ・居宅サービスー86件 ・有料老人ホームー4件	特になし		A	広域福祉事業	◎	福祉サービス提供機関において適切な福祉サービスの提供を図れるよう事業者等の指導監督に努め、ウェブサイトなどを用いて情報提供を行います。	
			3. 権利擁護の体制の充実											
			①成年後見制度の活用促進											
4	3	1	高齢介護課	成年後見制度利用支援事業	高齢者の成年後見制度の申立(市長申立)に要する経費について、低所得者の負担を軽減し、利用促進を図る	継続	令和2年度 市長申立0件 利用支援事業1件 令和2年度は0件であったが、それまで毎年3件程度の申立てを行う。利用支援事業についても低所得世帯に対して、司法書士や社会福祉士等の専門職へ報酬助成を行う。	毎回申立ての際に検討している市民後見人を登用できるような事業が少ない。		A	成年後見制度利用支援事業	●	高齢者の成年後見制度の申立(市長申立)に要する経費について、低所得者の負担を軽減し、利用促進を図る。また申立事業について、内容により市民後見人の活用について引き続き検討する。	事業評価 市長申立10件 利用支援事業7件
4	3	1	障がい福祉課	成年後見制度利用支援事業	障がい者の成年後見制度の申立(市長申立)に要する経費について、低所得者の負担を軽減し、利用促進を図る。	継続	障がい者の成年後見制度の申立(市長申立)に要する経費について、低所得者の負担を軽減し、利用促進を図る。 R2:2件/年			A	地域生活支援事業	●	障がい者の成年後見制度の申立(市長申立)に要する経費について、低所得者の負担を軽減し、利用促進を図る。	2件/年
4	3	1	増進型地域福祉課	市民後見推進事業	市民後見人の養成及び受任調整、受任後の活動支援等を行い、市民後見制度を推進することにより、成年後見制度の利用促進を図る	継続	市民後見人養成については大阪府社会福祉協議会へ、活動等支援については富田林市社会福祉協議会へ委託し、市民後見人の養成及び登録管理、活動支援等を行っている。	超高齢化社会を迎え、専門職後見人の不足が予想されることから引き続き、市民後見人の育成に取り組む必要がある。		B	地域福祉管理事務	○	国の「成年後見制度利用促進基本計画」に基づき、成年後見制度利用促進のための中核機関や協議会等の体制整備を行う	市民後見人養成講座受講者数…3人

		下線は新規事業		平成29年度～令和3年度の取り組み状況					令和2年度 事務事業評価		今後の取り組み内容(令和8年度目標)		
本	本	担当課	事業名	事業内容	状態 種別	事業の取り組み状況	施策推進上の課題など	事業の廃止理由・ 拡充内容	自己評価 A～D	予算事業名	事業の 必要性	次期計画において記載すべき施策の内容	事業量・目標値等
				②高齢者、障がい者、子どもへの虐待や配偶者等に対する暴力防止のための取り組みの推進									
4	3	2	高齢介護課	高齢者虐待ケースのモニタリング会議	継続	定期的に3圏域の地域包括支援センターと継続対応しているケースの支援方策の検討を行う。	市内で発生した虐待事案の見直し、状況確認及び継続支援の判断、終結による包括的支援への移行等毎年度4回実施し、各事案の検証を行う。	年々複数の課題を抱える事案が増加し、支援が長期化している。	A	包括的支援事業	●	定期的に地域包括支援センター3圏域と継続対応している事案について、支援方策の検討を行う。	富田林市高齢者保健福祉計画及び第8期介護保険事業計画 年4回開催
4	3	2	こども未来室	育児支援家庭訪問事業	継続	養育支援が特に必要な家庭に対して、家庭訪問支援員が訪問による支援を行う	育児の負担感や孤立感を抱え、児童の養育について支援を求めていることが困難な家庭に支援員を派遣。また、平成28年度より、妊娠中、出産後で心身の不調により一時的な家事・育児困難な家庭にヘルパーを派遣している。	養育が必要な家庭が多いが、家庭訪問支援員の新規登録者の確保が難しい。また、ヘルパーについても、対象者の拡大に併せて、委託料の見直しが課題である	B	育児支援家庭訪問事業	●	家庭訪問支援員の新規登録者の拡大と支援員の技術向上。育児ヘルパーについては、対象者の拡大と委託料の見直し。	
4	3	2	こども未来室	親支援事業	継続	虐待を起こした親の回復のため、プログラムを実施することで子どもへの関わり方をかえて、家族の再統合を図る	子育てにしんどさを感じている親に、プログラムの受講を勧めたり、関係機関への周知を行った。プログラム参加後のアンケートでは、子育てに関する参加意識・自己評価・子どもへの暴力行為が改善されたという結果がでている。	プログラムの性質上、参加者は10人が適当であり、広報啓発活動に取組、市外からの参加者も受け入れているが、参加人数が少ないのが現状である。	C	親支援事業	×	虐待予防防止するプログラムの導入の検討を行い、体罰によらない子育てに取り組んでいく	虐待予防防止プログラムの導入
4	3	2	こども未来室	母子生活支援施設措置事業	継続	配偶者等の暴力から避難するために、児童とともに母子生活支援施設に入所させて保護をする	母子生活支援施設の入所相談対応や入所された母子への定期的な面接や自立に向けた支援・退所に向けた手続き支援などを行った。	母子生活支援施設が、配偶者等の暴力の避難するのが目的のため、施設が遠方となり、定期面接や自立に向けての支援が難しい。	B	母子生活支援施設措置事業	●	DVIに関する相談件数は、年々増加傾向にある。母子生活支援施設への入所相談に適切に対処し、母子保護に努める。	
4	3	2	障がい福祉課	市障がい者虐待防止センターの設置	継続	①障がい福祉課内に障がい者虐待防止センターを設置し、通報・相談を受ける。 ②障がい者虐待防止法の周知を行う。	①障がい福祉課内に障がい者虐待防止センターを設置し、通報・相談を受ける。 ②障がい者虐待防止法の周知を行う。		A	予算事業なし		障がい福祉課に設置されている障がい者虐待防止センターが基幹相談支援センター等と協働しつつ、障がい者虐待事案に対応し、状況の改善や防止を図る。 ①障がい福祉課内に障がい者虐待防止センターを設置し、通報・相談を受ける。 ②障がい者虐待防止法の周知を行う。	①随時対応 ②年1回以上、「とんだばやし発見出前講座」や各種会議・研修会等の機会に周知を行う。
4. 生活困窮者自立支援対策の推進													
①生活困窮者の自立支援のためのネットワークの構築													
4	4	1	増進型地域福祉課	生活困窮者自立支援事業	拡充	生活困窮者自立支援法に定められた必須事業(自立相談支援事業・住居確保給付金)及び自治体の任意で選択できる任意事業(一時生活支援事業・生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業・就労準備支援事業)を実施し、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなる恐れのある方(生活保護受給中の方は除く)に対して、包括的な支援を行うことで自立促進を図る	自立相談支援事業については、平成31年度より富田林市社会福祉協議会へ委託を行った。子どもの学習支援事業については、寺子屋とんだばやしへ委託して実施している。ホームレス巡回相談指導事業及び一時生活支援事業は、大阪府・市町村ホームレス自立支援推進協議会にて府下全市町村協働して実施。平成31年より行っている就労準備支援事業については、大阪府生活困窮者等広域就労支援事業に参加し、協働で実施している。	平成30年の法改正により、任意事業である就労準備支援事業及び家計改善支援事業の実施について努力義務とされたが、家計改善事業については実施に至っていない。今後、一体実施の必要性について再度検討していく必要がある。	B	生活困窮者自立支援事業	●	生活困窮の問題を社会の問題として捉え、個々が抱える多様化する課題を専門員が評価・分析しながら自立に向けた支援プランをする体制をより推進していく。現在実施できていない家計相談支援の必要性を吟味しながら包括的な自立を的確に行える支援体系の構築していく。	住居確保給付金利用者数…7人 一時生活支援事業利用者数…6人 子どもの学習支援事業利用者数…70人 就労準備支援事業利用者数…3人